

6章 家具の固定とブロック塀等の安全対策、県・市町村への要望

本章では、家具の固定やブロック塀等の安全対策の実施状況をみるとともに、対策をしない理由を分析し、県や市町村の対策についての要望を探る。

(1)家具類の固定状況

家具類の固定は地震対策にとってきわめて重要である。最近起きた、2003年十勝沖地震や新潟県中越地震においても家具類の転倒により、多くの方がけがをしている。家具類の固定は多少の手間がかかるものの、費用的にはわずかで済むので、コストパフォーマンスの高い地震防災対策である。そのような意味で家具類の固定は家庭での地震対策がどの程度真剣に行われているのかをみる上で、重要な指標となるのである。

今回の調査の結果、
図6-1に示したように、4県平均で家具類を「全部または大部分を固定している」人は3.1%と非常に少ない。また、「一部のみ固定している」人も20.9%に留まっており、4人のうち3人までが固定していないものとみられる。

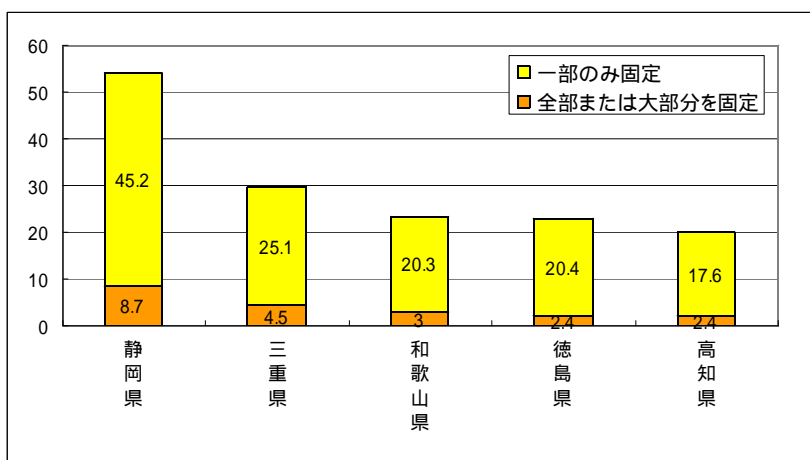


図6-1 家具類の固定状況--全県・4県と静岡県との比較(単位 %)

防災先進県の静岡県の場合、「全部または大部分を固定している」人が8.7%、「一部のみ固定している」人が45.2%にも達しており、半数以上の方が家具の固定をしている(以下、固定率は「一部のみ固定」と「全部またはほとんど固定」のいずれかに回答した人の割合を示す)。

もちろん、静岡県の場合も一朝一夕に家具の固定が進んだわけではなく、長期間の努力の末、少しずつ成果が上がってきている。図6-2をみるとわかるように、阪神・淡路大震災をはじめとする地震災害が起きるたびに、県民に粘り強く家具の固定の重要性を訴えて

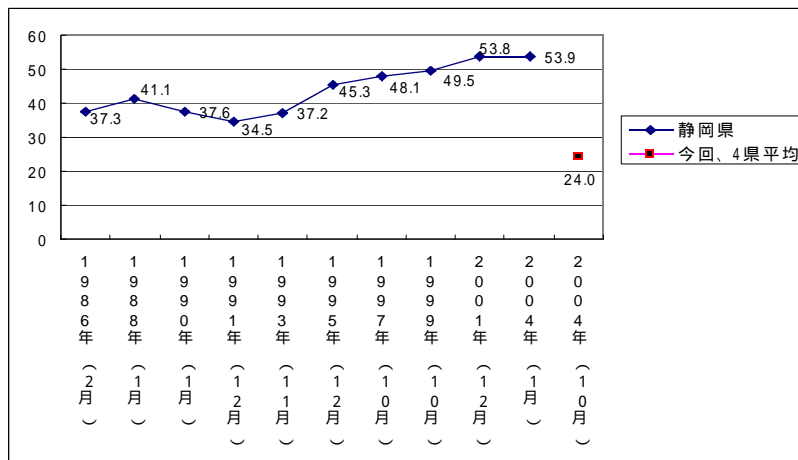


図6-2 静岡県における家具固定率の変遷と4県の現状 (一部固定以上の率=%)

きた成果が徐々に現れてきているのである。

4 県の家具固定率の目標は、この静岡県における経験を踏まえると、当面 50%に設定するのが妥当と考えられる。

家具の固定率が高いのは、東南海・南海地震への関心が高く、切迫感が高く、基礎的知識を多くもっており、地震（災害）に関する多様な情報源をもっている人であるが、その程度によって家具の固定率が大きく影響を受けることはない。また、東南海・南海地震が起きたとき自宅室内で「固定していない重い家具のほとんどが動き、転倒する」と考えている人の方が固定率が低い。固定していないから家具が動き、転倒すると考えているようでもある。

また、図 6 - 3 に示したように、自宅の建物被害を大きく予想している人ほど家具の固定率が低下する傾向がみられる。

「家がぺしゃんこになる」と考えている人の固定率は 15.9%と低いのに対して、「家のかなりの部分が壊れ、そのままでは住めなくなると思う」人は 26.2%と上昇し、「家の一部が壊れる程度でそのまま住めると思う」人では 27.6

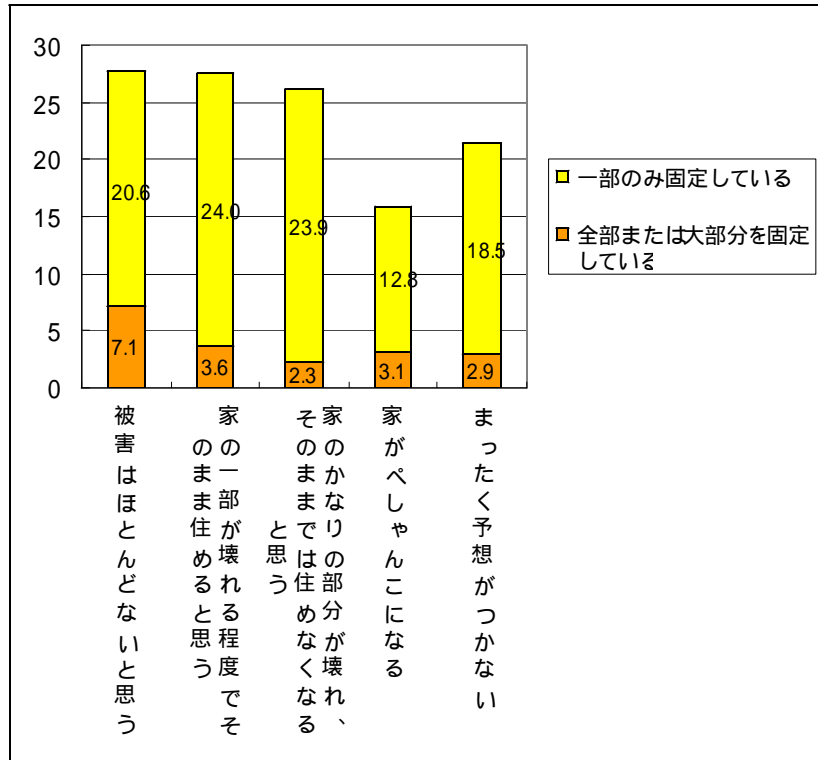


図 6 - 3 家具の固定率と自宅の被害予想との関係(全県・4 県平均 単位 %)

%、「被害はほとんどないと思う」人では 27.7%となっている。家がぺしゃんこになるようでは家具の固定などしてもあまり意味がないと考えているようである。

属性との関係を見ると、30～50 歳代の男性、居住年数が 10 年以上 30 年未満、自営業、同居家族数が 3 人以上、子どもの頃、地震や津波について親や祖父母、近所の人から話を聞いたことがある人の固定率がやや高くなっている。

(2)家具を固定しない理由

次に、家具を固定しない理由を尋ねたところ、図 6 - 4 のような結果が得られた。全体としては、全県・4 県平均、津波危険地区、静岡県ともほぼ同じ傾向を示している。もっとも多い理由は「手間がかかるから」(全県・4 県平均 = 31.2%、津波危険地区 = 29.7%、静岡県 = 27.0%；以下同様)であり、手間の問題をあげる人がもっとも多い。次は「固定しても被害は出ると思うから」(22.5%、24.8%、22.2%)で、一種の開き直りのような理由である。ただし、静岡県では「家具類を置かない安全な部屋があるから」が 2 番目に多い理

由となっている。これも家具類転倒対策であるので、これを家具類の固定率に加えたものを家具類転倒対策率と呼べば、静岡県では 64.0%、全県・4 県平均は 36.1%、津波危険地区では 34.2%が家具類転倒対策を実施していることになる。

「固定の方法がわからない」人(21.0%,16.6%,13.5%)は、全県・4 県平均では 21.0%いるが、静岡県では 13.5%と少ない。静岡県では、県や市町村が配布しているパンフレットや新聞記事、テレビ番組等で過去 30 年間近く、くり返し固定方法の広報が行われているので、この割合が低くなっているものと考えられる。「費用がかかるから」(14.7%,14.3%,16.2%)という回答も 7 人に 1 人程度いるが、自宅の耐震化に比べると、費用が格段に安いので、この理由をあげる人は多くない。「固定しなくても大丈夫と思うから」(12.7%,9.7%,10.0%)という人も 1 割程度残っている。「建物や家具を傷めるから」(9.5%,6.8%,14.1%)や「借家だから」(8.4%,9.9%,14.2%)をあげる人は共に 1 割程度と少ない。

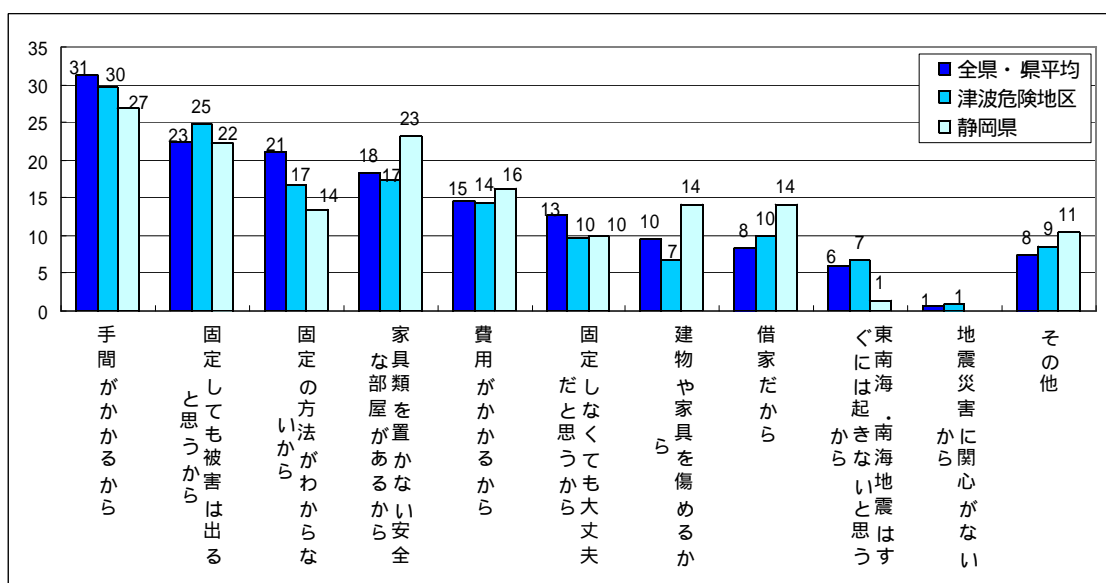


図 6 - 4 家具類の固定をしない理由--全県・4 県平均、津波危険地区、静岡県の比較 (単位 %)

県による違いもいくつかみられる。「固定の方法がわからない」という理由は和歌山県、「借家だから」は高知県、「手間がかかるから」は徳島県、「固定しなくても大丈夫と思うから」は徳島県と三重県、「東南海・南海地震はすぐには起きないから」は高知県でやや多くなっている。

また、東南海・南海地震への関心が高い人は「固定の方法がわからない」という理由をあげる人が多く、関心が薄い人の場合は「東南海・南海地震はすぐには起きないから」をあげる人が多くなっている。興味深いのは、自宅の被害予想との関係で、自宅の被害がほとんどないと答えている人は「固定しなくても大丈夫」という回答が多く、大きいと考えている人は「固定の方法がわからない」や「固定しても被害は出ると思うから」をあげる割合が多い。同じことは地震時の家具被害との関係でもみられ、「固定していない重い家具のほとんどが動き、転倒する」と思っている人は「固定の方法がわからない」や「固定しても被害は出ると思うから」をあげる割合が高く、そのような被害があるとは思っていない

ない人の場合は、「固定しなくても大丈夫」という回答が多くなっている。

属性との関係では、男性は「手間がかかるから」や「固定しなくても大丈夫と思うから」が多く、女性は「固定の方法がわからない」をやや多くあげる傾向がみられる。年代による違いは少ないが、20～30歳代は「借家だから」や「費用がかかるから」をあげ、60歳代以上の方は「固定しなくても大丈夫」と楽観的な人がやや多くなる。職業では、勤め人が目立っており、「借家だから」、「費用がかかるから」、「手間がかかるから」をあげる割合が多くなっている。

(3)家具類の固定促進対策：県や市町村は何をすべきか

それでは家庭における家具類の固定を促進するために、どのような対策をすべきと考えているのであろうか。図6

5に示したように、もっとも多かったのは「家具類の固定方法を詳しく説明したパンフレットの配布」(57.9%)で、6割近くの方がすべきと答えている。このことはすでに県や市町村で配布されてきた、多くのパンフレット類があるにもかかわらず、依然、家具類の固定をする方法がよくわからない人が多いという状況を反映している。実際、固定していない理由として「固定の方法がわからない」と

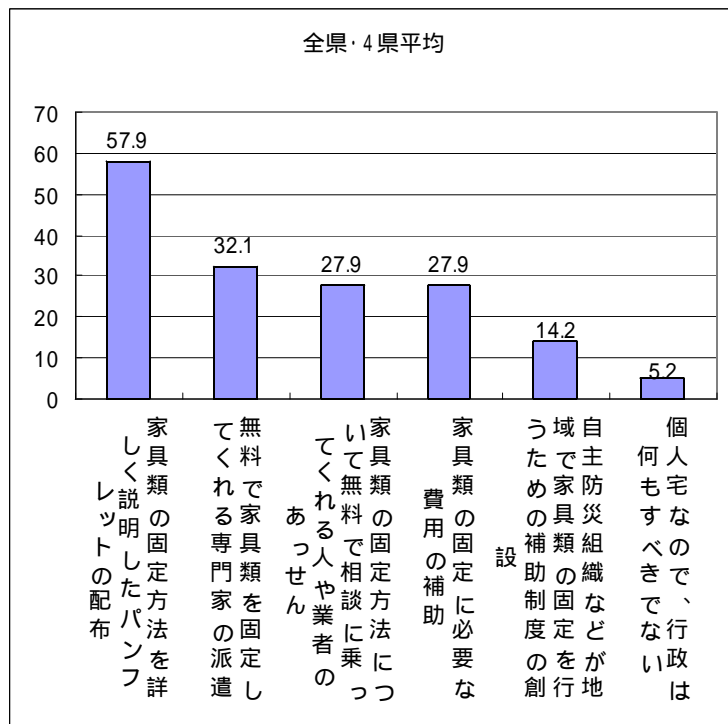


図6-5 家具類固定のために推進すべき行政の促進策(単位%)
回答した人の場合、パンフレットの配布をあげた人が

73.7%と非常に多くなっている。2番目に多いのが「無料で家具類を固定してくれる専門家の派遣」(32.1%)で、これも固定の方法がわからない人の多く(45.6%)がすべきと回答している対策である。3番目に多いのが「家具類の固定方法について無料で相談に乗ってくれる人や業者のあっせん」(27.9%)で、これも固定方法がわからない人の多く(43.7%)がすべきとしている。また、この対策については「費用がかかる」という理由をあげた人の約半数(50.5%)がすべきと回答しており、費用がかからずに相談に乗ってくれるとありがたいと思っている人がかなりいることを示唆している。

「家具類の固定に必要な費用の補助」をあげた人も27.9%と3割近くいる。家具類の固定をしてない理由として「費用がかかる」をあげた人に限ると、この対策をすべきと回答した割合は55.5%と過半数に達している。自主防災組織を通じて家具類の固定を推進していくための対策のひとつである「自主防災組織などが地域で家具類の固定を行うための補助制度の創設」をあげる人は14.2%と多くない。また、「個人宅なので、行政は何もすべ

きではない」という考えの人は5.2%とほとんどいない。

家具類固定促進策に関しては、県による違いがほとんどなく、東南海・南海地震への関心が高く、切迫感が強く、基礎的知識が多く、情報源が多様な人ほど、家具類の固定対策をいろいろすべきと回答する傾向がある。また、自宅の建物や家具類の被害が大きく、家族に大けがや死者が出る危険性があると予想している人ほどいろいろな対策をすべきとする傾向もみられた。

属性との関係を見ると、若く、居住歴が短く、勤め人もしくは主婦で、同居家族人数が3～5人の人は、「家具類の固定に必要な費用の補助」と「無料で家具類を固定してくれる専門家の派遣」をすべきとする割合が多かった。

(4)ブロック塀や石塀、門柱の安全対策

【ブロック塀や石塀、門柱などの有無】

ブロック塀や石塀、門柱などがある家は、図6-6に示すように、全県・4県平均で61.8%と6割を超えている。津波危険地区でも59.4%とほとんど同じ割合になっている。この割合は静岡県と較べると

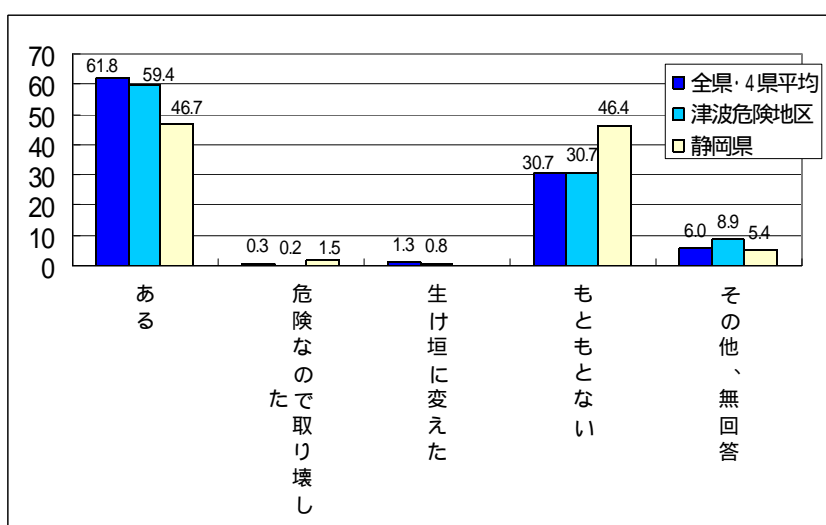


図6-6 ブロック塀や石塀、門柱などの有無(単位 %)

1割以上高くなっている。「危険なので取り

壊した」(0.3%)り、「生け垣に変えた」(1.3%)世帯は少ない。県による違いも少なく、もっとも多い徳島県でも66.4%、もっとも少ない高知県でも59.5%である。もちろん、家の構造や建築年による違いがあり、非木造の一戸建て(68.6%)、木造一戸建て(67.4%)、昭和46～55年にかけて建築された家(68.4%)には多く、高層集合住宅(18.5%)には少ない。

【安全点検】

ブロック塀や石塀、門柱などがある家のうち、地震時の安全性について点検している家は少なく、全県・4県平均で4.8%と20軒に1軒しかない。これに対して静岡県では、22.1%と5軒に1軒に達している。この点検率も県による違いがほとんどみられないが、住宅建築年による違いがあり、昭和36～55年に建てられた木造住宅での点検率が低い。点検した中で安全と言われたのは、全県・4県平均で73%とかなり高くなっているが、点検率が低かった昭和36～55年に建てられた木造住宅のブロック塀や石塀、門柱などは点検した結果も悪く、安全と言われたのは42%に留まっている。

【点検していない理由】

図6-7に示したように、点検していない理由としては、「点検の方法がわからないから」(全県・4県平均=28.0%)がもっとも多く、特に非木造住宅に住んでいる、東南海

・南海地震に関心が高い主婦に多い。次が「点検しなくても安全と思うから」(25.8%)で、阪神・淡路大震災以降に建てられた比較的新しい住宅に住んでおり、自宅の被害が少ない

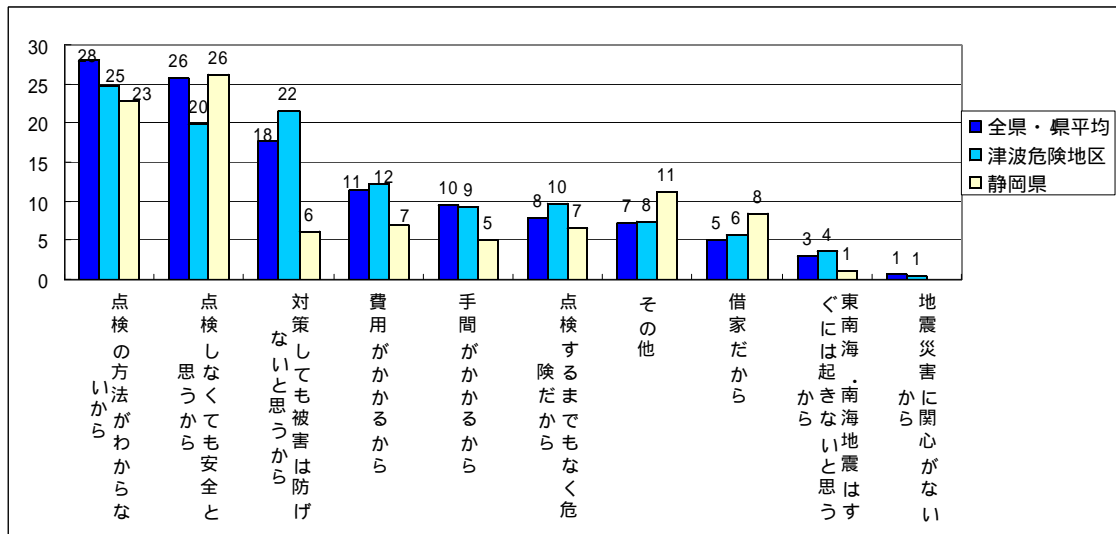


図6-7 ブロック塀や石塀、門柱などの安全点検をしない理由(単位 %)

と考えている人(図6-8)、高齢の男性、三重県と徳島県で特に多くなっている。さらに東南海・南海地震に関心が薄い人や木造一戸建てに住んでいる人に多い、「対策しても被害は防げないと思うから」(17.7%)が続いている。「費用がかかるから」(11.4%)と若い人に多い「手間がかかるから」(9.6%)をあげる人は1割程度と多くない。「点検するまでもなく危険だから」(7.8%)をあげるのは、自宅の被害が大きいと考えている人に多い。「借家だから」(5.1%)は集合住宅に居住している若い人に多く、高知県でやや多くなっている。「東南海・南海地震

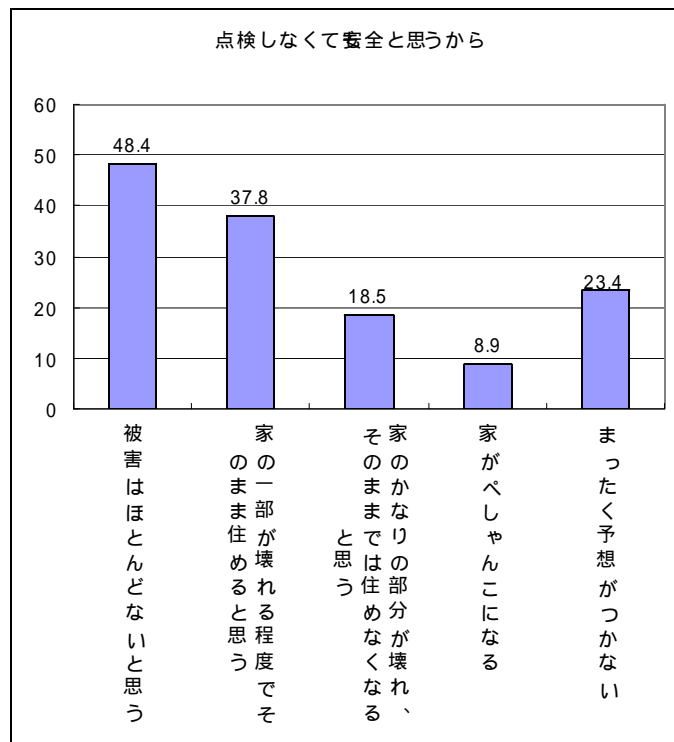


図6-8 「点検しなくても安全と思うから」という理由をはずぐには起きないと思うから」あげた割合と自宅被害予想との関連(全県・4県平均 単位 %)

(3.0%)、「地震災害に関心がないから」(0.7%)をあげる人は非常に少ない。

【補強等の対策実施状況】

ブロック塀や石塀、門柱などの安全点検をしていない人や点検をして危険と言われた人に補強等の対策を実施する予定があるか否か尋ねた。その結果、全県・4県平均で「すで

に変えた」り、「変える予定がある」人は3.3%ときわめて少ない。また、「検討中」(8.2%)を加えても11.5%と1割強に過ぎない。逆に、「変える予定はない」という回答が52.6%、「わからない」と無回答を合わせると30.7%となり、対策実施に消極的な人が圧倒的に多い。しかし、図6-9に示したように、「点検した結果、危険」と言われた人に限ると、「すでに変えた」り、「変える予定がある」人が22.9%、「検討中」が34.3%で、これらを合計すると56.2%が耐震補強等の対策を前向きに考えている。また、「変える予定はない」という人は31.4%に留まっている。このような結果をみると、ブロック塀や石塀、門柱などの安全点検がきわめて大きな役割を果たしていることがわかる。対策に積極的な人は、東南海・南海地震への関心が高い人や、60歳代以上の人に多い。

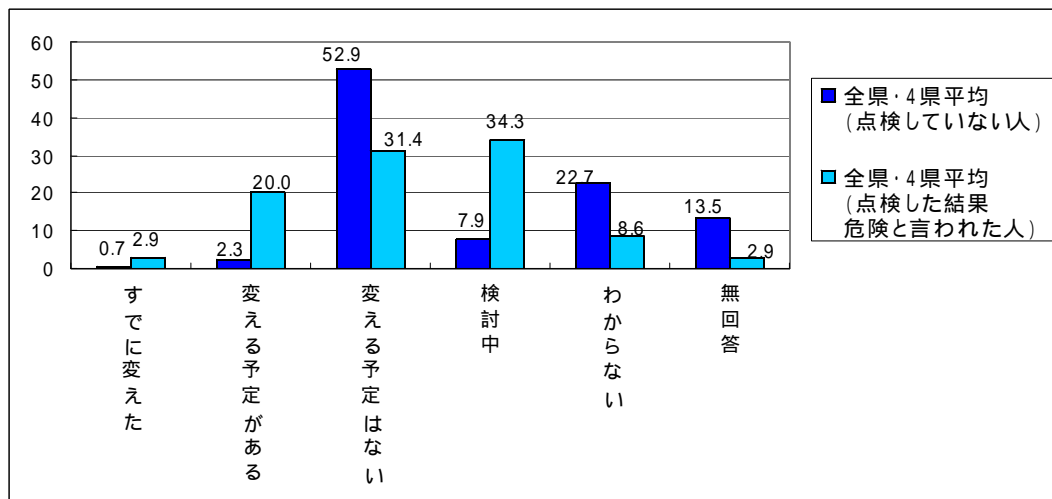


図6-9 ブロック塀や石塀、門柱などの補強等の対策実施状況と安全点検との関係(単位%)

【ブロック塀や石塀、門柱などの耐震化促進策】

それでは、ブロック塀や石塀、門柱などの耐震化を促進するためには何をすべきと考えているのであろうか。

図6-10に示すように、「個人宅なので、行政は何もすべきでない」という人は全県・4県平均で6.7%と、ほとんどいない。多くの人が「すべき」と考えているのは「専門家による塀、門柱などの無料耐震診断の実施」(47.1%)と「塀、門柱などの耐震診断や補強方法を詳しく説明したパンフレットの配布」(46.4%)の2つである。

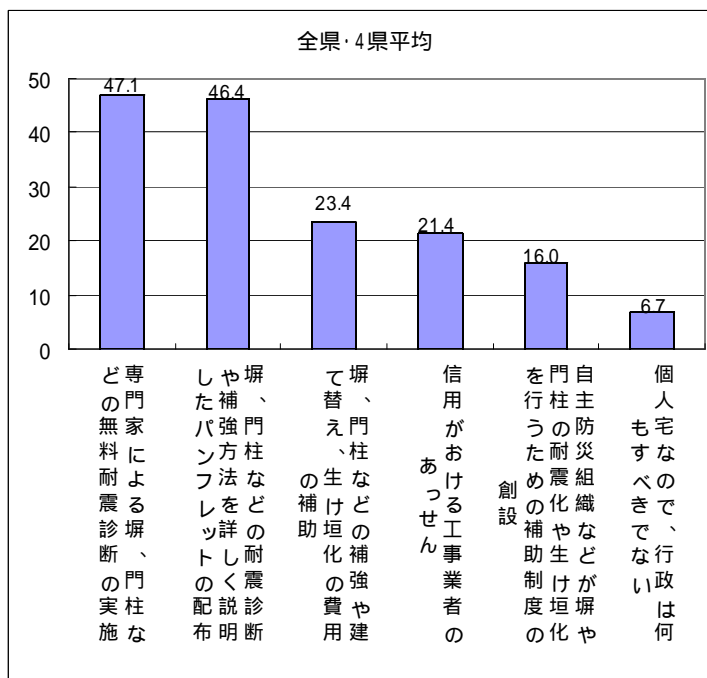


図6-10 ブロック塀や石塀、門柱などの耐震化対策 (単位%)

る。専門家無料診断は、すでに述べたように、診断後に自発的な対策に結びつく可能性が

高く、対策促進のコストパフォーマンスが高いことが予想される。住宅の耐震化についても専門家による無料診断をすべきと答えた人が、ブロック塀や石塀、門柱などについてもほぼ同じ対策をすべきと答える傾向が顕著である。

また、パンフレットの配布はもっとも基本的な対策であり、すでに実施している市町村もあるが、県民の要望が強い対策と言えよう。興味深いことに、すでに「地震防災に関するパンフレットを読んだ」人の方が「すべき」と答えた人が多く、すでに配布されているパンフレットより詳しいものを求めていると考えられる。また、住宅の耐震化推進策についてもパンフレットの配布を求めている人ほどブロック塀や石塀、門柱などの耐震化対策でもパンフレットの配布を求める人が多い。

「ブロック塀や石塀、門柱などの補強や建て替え、生け垣化の費用の補助」(23.4%)をすべきと考える人は約4人に1人と多くはないが、住宅の耐震化に対して補助すべきと考えている人の場合は39.2%と多くなる。「信用がおける工事業者のあっせん」(21.4%)をすべきという人の場合も同様で、住宅の耐震化に関して信用のおける業者のあっせんをすべきという人では45.1%がすべきと答えている。「自主防災組織などが塀や門柱の耐震化や生け垣化を行うための補助制度の創設」(16.0%)はあまり多くの支持を集めていないが、自主防災組織に加入している人ではやや高くなっている。

県や市町村が何らかの対策を打つべきと考える人(「個人宅なので、行政は何もすべきでない」という意見以外)は、東南海・南海地震への関心が高く、切迫感が強く、東南海・南海地震の基礎的知識が多く、多様な情報源を持っている人に多い。また、自宅の被害や同居家族の被害を大きくみている人や、40歳代以下のやや若い年代の勤め人ほど、対策をとるべきとする割合が高くなる。